

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 395

事務事業名	企業誘致関連用地費
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課(企業立地推進室)		
課長名	福田 広信	内線	247
担当者名	小中尾 政則	内線	473

基本目標	040301	活力に満ちた産業のまち
政策		企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		企業誘致活動の強化と基盤整備
関連施策		

会計	一般会計	
款	7	商工費
項	1	商工費
目	5	企業誘致対策費
事業コード	020400	企業誘致関連用地費

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	産業業務機能支援中核施設、長崎県環境保健研究センター及び大村ハイテクパークの用地費		
意図 対象をどのような状態にしたいか	立地企業への業務支援並びに今後の企業立地の促進を図るため。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	①産業業務機能支援中核施設(アルカディア大村)の関連用地費983,897千円を市で負担する。 ②大村ハイテクパークの用地費285,317千円を市で負担する		
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 29 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 用地費負担額 (オフィスパーク大村補填額を含む)	計画値	千円	200,746	200,746	153,384	153,384	
		実績値		200,746	200,746	153,384		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	① 2団地の分譲率	計画値	%	100	100	100	100	
		実績値		98.9	100.0	100.0		
		達成度	%	98.9%	100.0%	100.0%		
②	2団地分譲済み面積/2団地全体面積	計画値	%	98.9%	100.0%	100.0%		
		実績値						
		達成度	%					
②	企業誘致による創出雇用者数	計画値	人	2,550	2,550	2,550	2,550	
		実績値		2,300	2,413	2,491		
		達成度	%	90.2%	94.6%	97.7%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	200,746	200,554	153,384	153,384	93,025	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	200,746	200,554	153,384	153,384	93,025			
② 人件費(千円)	1,748	756	705	727	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.22	0.10	0.10	0.10	用地費の支払い 1件			
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	202,494	201,310	154,089	154,111				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	債務負担行為支払計画通り継続し、支出している。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	企業誘致は、県、市ともに産業振興施策の重要な柱である。また、公的研究機関の誘致は、企業誘致の促進につながる有効な手段であり、その意図は妥当である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	工業団地への企業誘致は市で実施すべき重要施策である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	2団地の分譲率は100%である。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村ハイテクパークについては昭和59年コマツ電子金属(株)(現サムコテック(株))の立地を契機に公的研究・支援施設4機関と術企業11社、オフィスパーク大村には25社が操業されており、両団地の従業員は2,500名規模となっている。両団地の発展は、産業の振興に大きく寄与している。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
アルカディア大村・長崎県環境保健研究センター立地の当初から、用地費の市の負担を協議して決定したものであり、妥当な額である。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。